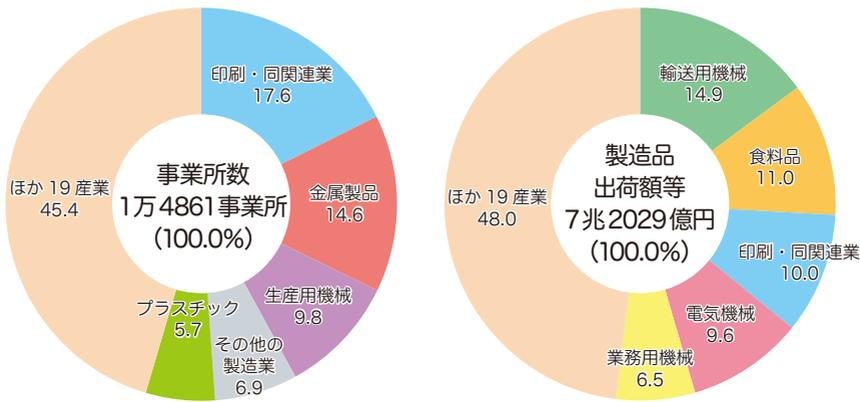
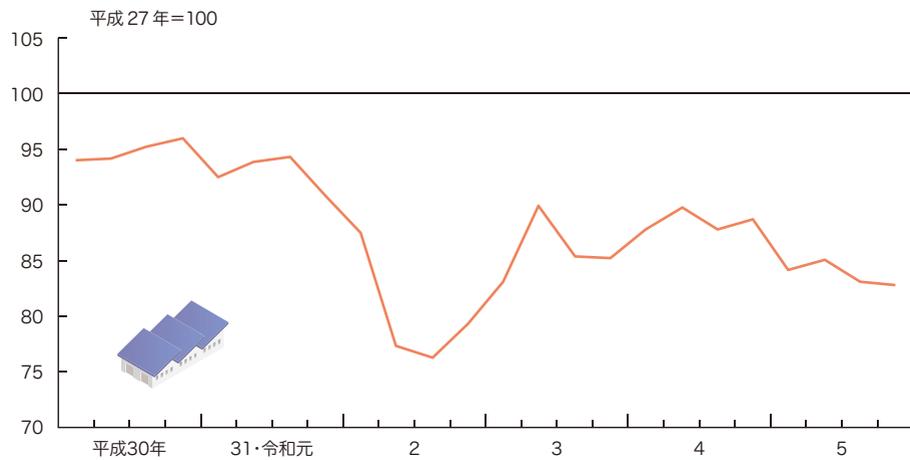


① 製造業における産業中分類別の構成比(令和3年) — 全事業所 —



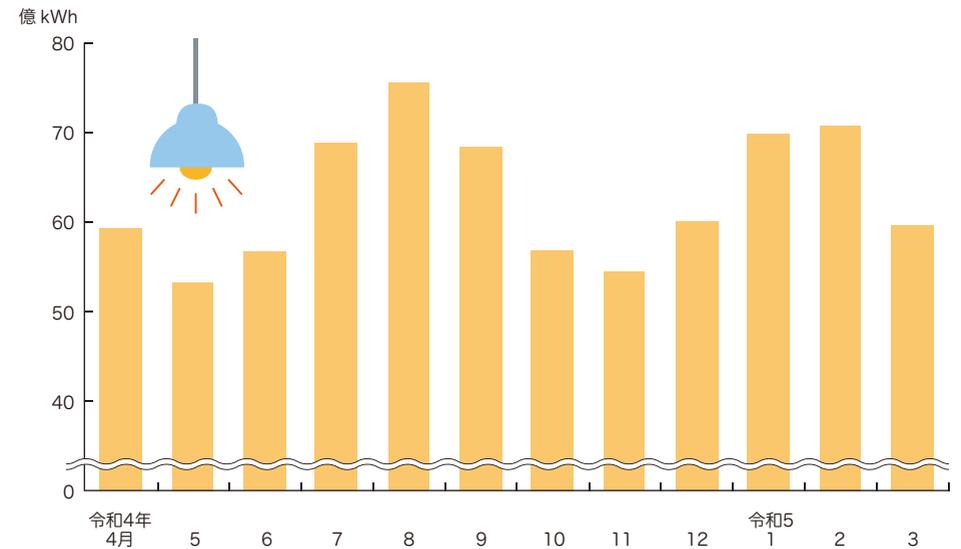
注1) 個人経営の事業所を除く
 注2) 製造品目別に出荷額が得られた事業所を集計
 注3) 上位5位までを掲載
 注4) 事業所数は令和3年6月1日現在、製造品出荷額は令和2年1年間の数値
 資料 都総務局統計部「令和3年経済センサス-活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」(令和5年3月)

② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



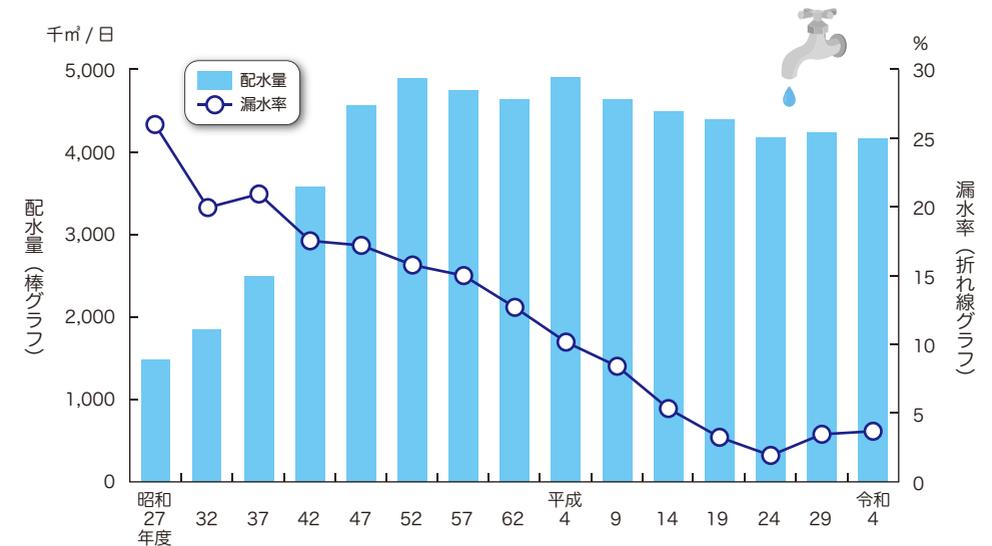
参考 令和元年10月1日:消費税率改定(税率8%→10%)
 注1) 工業指数:製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
 資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

① 月別電力需要実績(令和4年度)



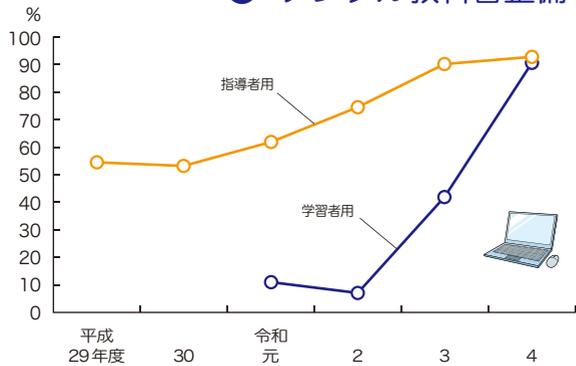
資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
 資料 都水道局「事業概要」

① デジタル教科書整備率の推移



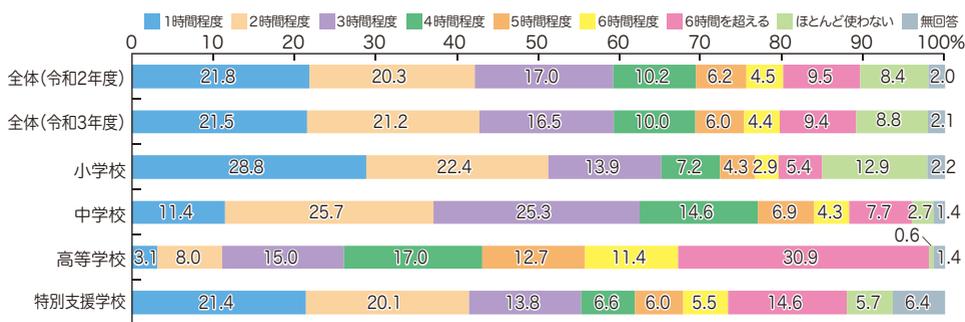
学習者用デジタル教科書・・・紙の教科書の内容を全て記載し、教育課程の一部または全部において学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるもの

指導者用デジタル教科書・・・各調査年度の3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が電子黒板等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ

注1) 調査の対象は、全国の公立学校(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)
注2) 文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。

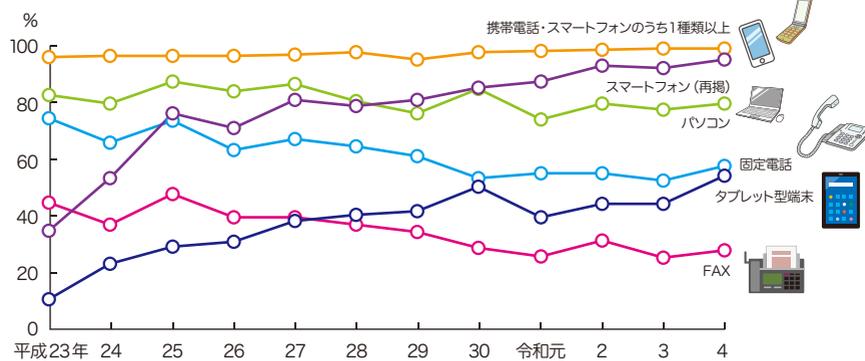
資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

② 児童・生徒の一日あたりのインターネット利用時間



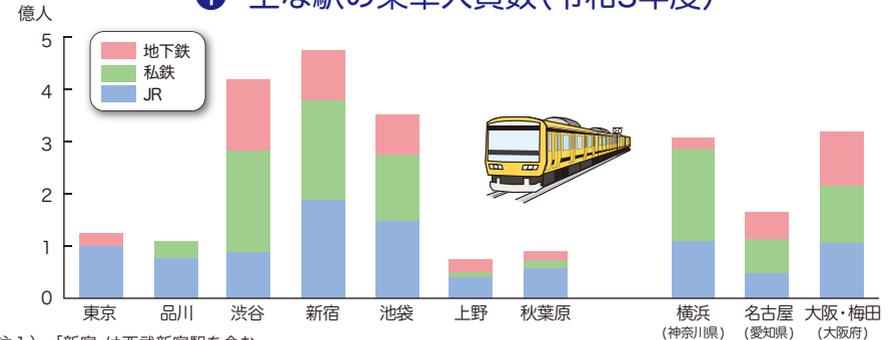
注) 令和2年度、令和3年度の比較と令和3年度の校種調査結果を掲載
資料 都教育庁「令和3年度児童・生徒のインターネット利用状況調査」調査報告書

③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



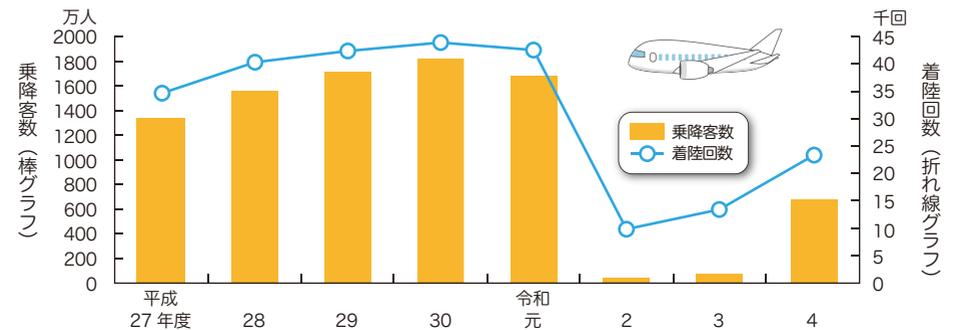
注) 平成23年から平成27年までは年末、平成28年から令和元年までは9月末、令和2年以降は8月末現在で調査
資料 総務省「通信利用動向調査」

① 主な駅の乗車人員数(令和3年度)



注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数:調査日(1日)を1年に換算したもの
資料 都総務局統計部「第73回 東京都統計年鑑(令和3年)」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料) 横浜市「第101回横浜市統計書」/名古屋市「令和4年版名古屋市統計年鑑」/大阪市「大阪市統計書(令和4年版)」

② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



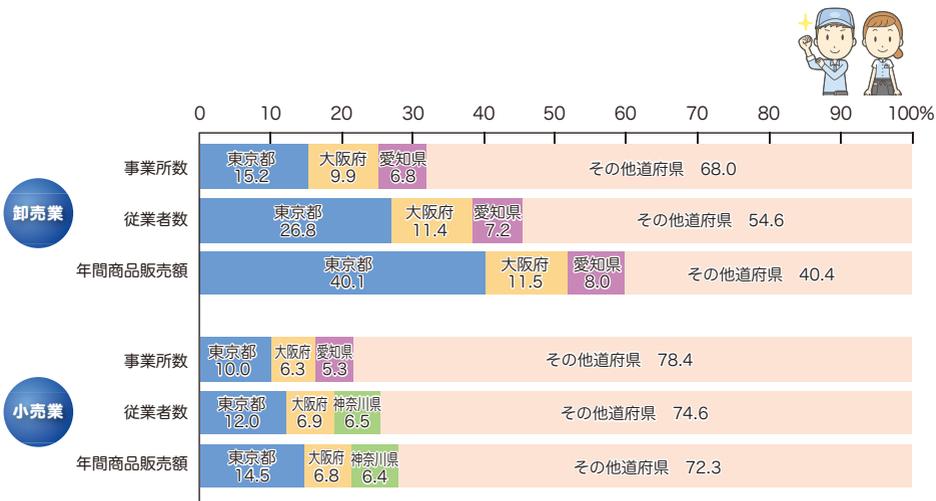
注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

③ 訪都外国人旅行者数の推移



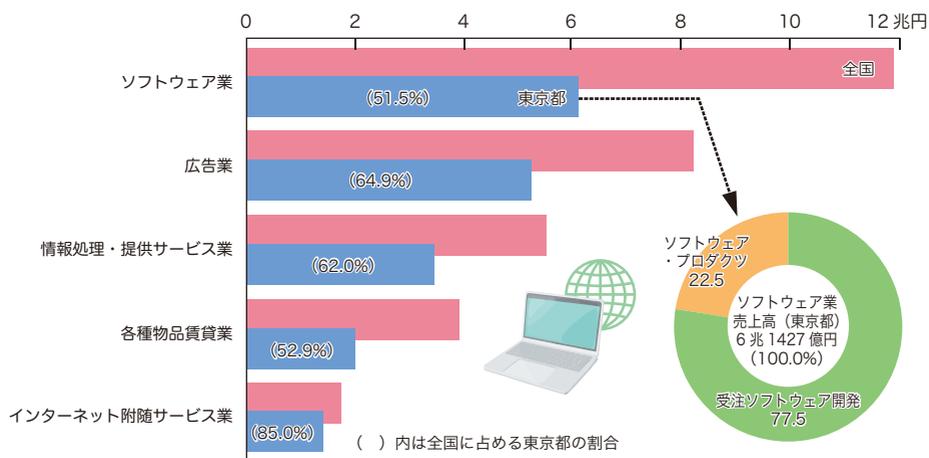
注1) 訪都外国人旅行者数:観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して四半期毎に調査・推計した数
注2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部参考値等を用いて推計している。
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

① 卸売業・小売業における上位3都府県の割合(令和3年)



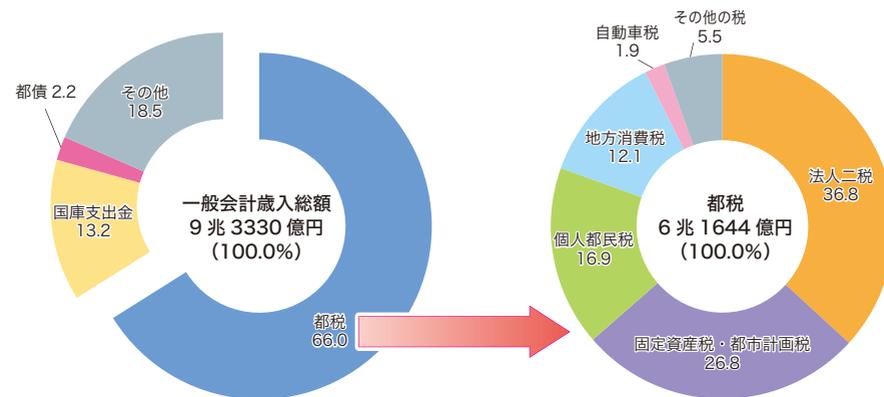
注) 年間商品販売額は令和2年の金額による割合
資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業, 小売業)」(令和5年3月)

② 主なサービス産業の年間売上高(平成30年)



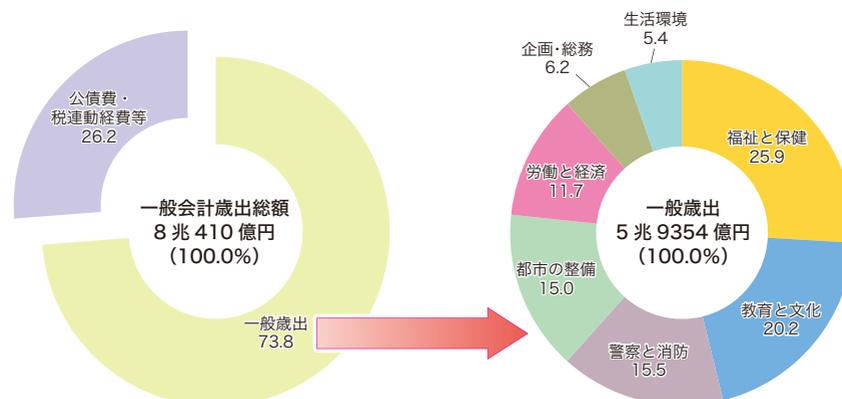
注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載
注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高
注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト
資料 経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査(確報)」(令和元年9月)

① 一般会計歳入総額と内訳(令和4年度決算額)



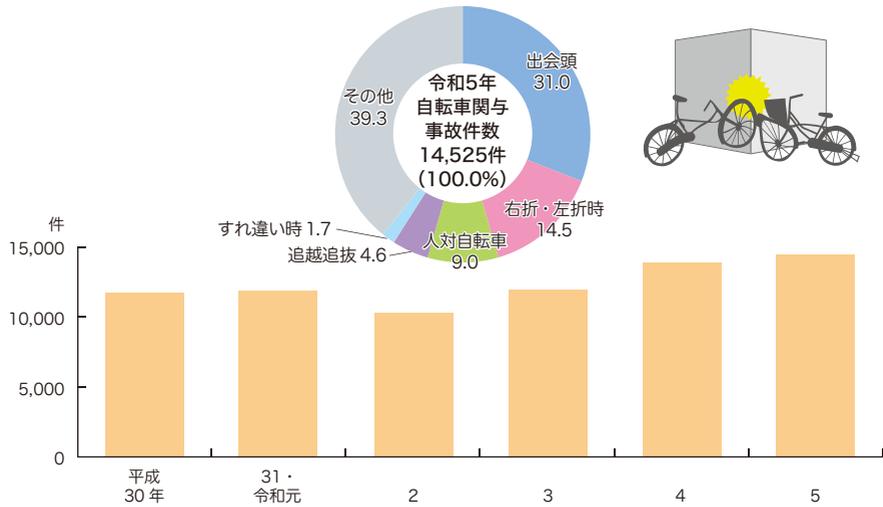
注1) 国庫支出金: 国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
注2) 都債: 都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
注3) 法人二税: 法人都民税、法人事業税
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
都主税局ホームページ「都税収入決算(令和4年度)」

② 一般会計歳出総額と内訳(令和5年度当初予算額)



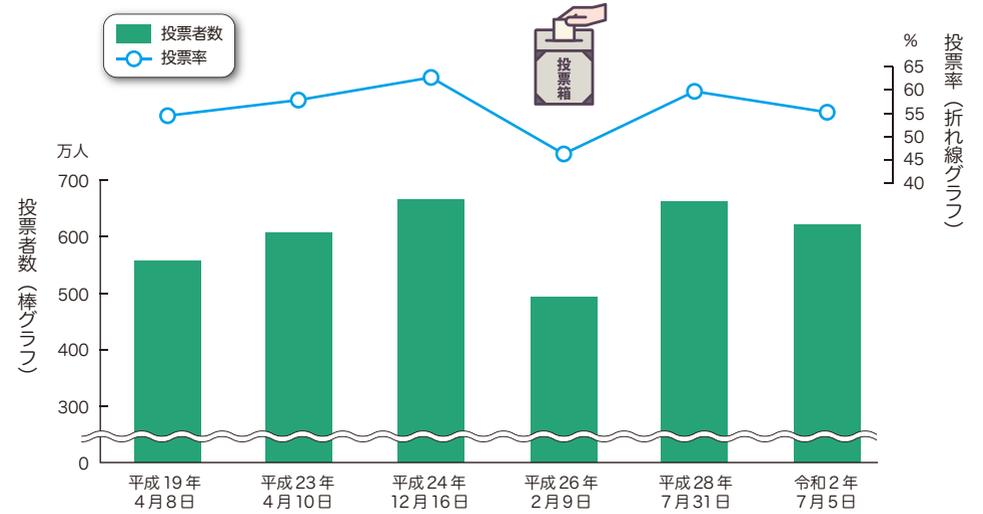
注) 一般歳出: 歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税運動経費)や過去の借入の返済に充てる経費(公債費)などを除いた部分
資料 都財務局「東京都の財政」(令和5年4月)

① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



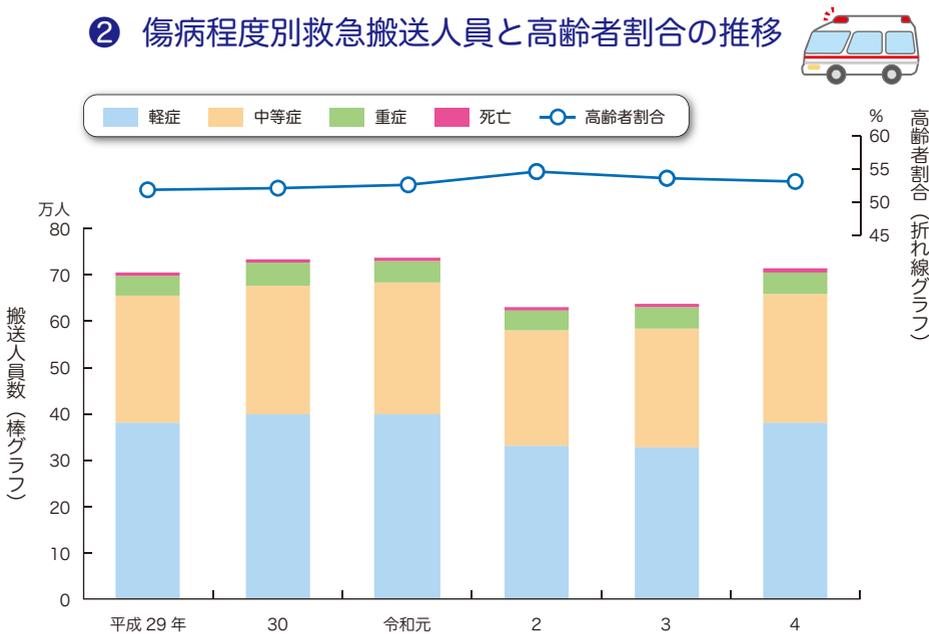
注) 自転車関与事故件数: 自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



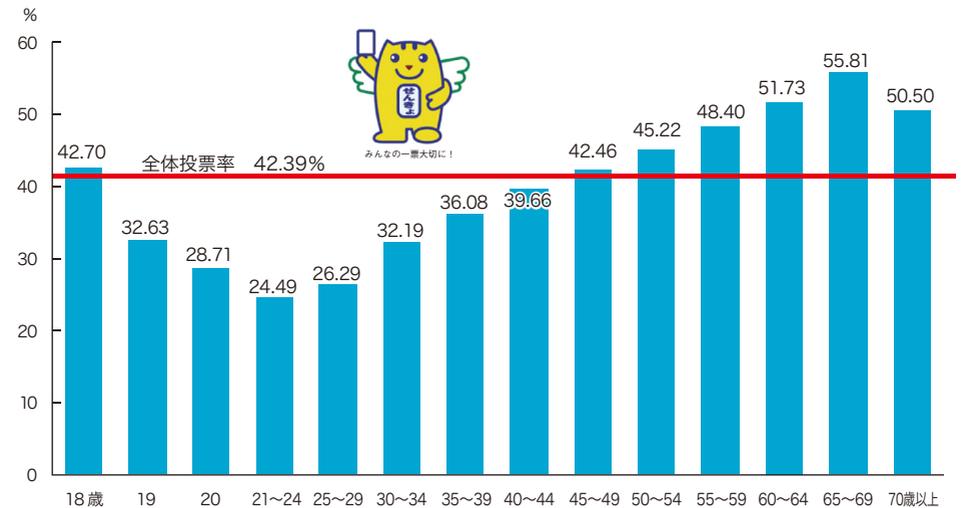
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

② 傷病程度別救急搬送人員と高齢者割合の推移



注) 高齢者: 満65歳以上の者
資料 総務省消防庁ホームページ「救急・救助の現況」

② 都議会議員選挙年代別推定投票率(令和3年7月4日)



注) 全体投票率は確定値
資料 都選挙管理委員会ホームページ

区市町村統計表

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
総数	2,199.93	14,105,098	6,918,630	7,186,468	22.67	7,447,433	623,631	314,459
区部	627.51	9,791,293	4,799,245	4,992,048	21.36	5,381,261	411,284	205,225
市部	783.95	4,236,430	2,080,143	2,156,287	25.43	2,031,579	208,528	107,382
郡部	375.86	54,101	26,913	27,188	34.45	22,204	2,654	1,344
島部	412.61	23,274	12,329	10,945	36.06	12,389	1,165	508
千代田区	11.66	68,393	34,474	33,919	16.70	38,448	5,205	6,475
中央区	10.21	175,891	84,129	91,762	14.66	97,790	8,796	2,184
港区	20.36	266,899	126,187	140,712	17.06	151,380	11,878	9,682
新宿区	18.22	354,032	177,625	176,407	19.34	231,735	10,805	6,452
文京区	11.29	245,469	118,216	127,253	19.00	138,590	13,448	9,565
台東区	10.11	220,711	112,860	107,851	21.72	135,381	7,078	2,900
墨田区	13.77	280,989	138,522	142,467	21.52	157,584	10,404	5,685
江東区	42.99	536,787	263,292	273,495	21.14	279,384	24,665	9,430
品川区	22.85	423,239	208,777	214,462	20.14	242,253	14,459	6,309
目黒区	14.67	285,526	134,305	151,221	19.75	156,397	11,091	4,713
大田区	61.86	745,243	372,001	373,242	22.62	409,616	30,197	11,726
世田谷区	58.05	939,548	443,298	496,250	20.40	496,880	42,971	21,856
渋谷区	15.11	243,594	117,502	126,092	18.74	151,842	9,567	5,010
中野区	15.59	347,203	173,893	173,310	20.10	213,493	11,693	6,639
杉並区	34.06	589,242	284,059	305,183	21.06	339,432	23,237	10,919
豊島区	13.01	306,059	153,674	152,385	19.62	190,602	10,460	7,728
北区	20.61	359,348	178,623	180,725	24.14	197,668	14,991	7,518
荒川区	10.16	220,313	109,223	111,090	22.85	117,129	9,072	4,351
板橋区	32.22	586,459	286,270	300,189	23.18	325,674	24,302	11,642
練馬区	48.08	753,257	361,109	392,148	21.96	383,719	34,204	15,682
足立区	53.25	696,439	347,794	348,645	24.57	360,597	29,727	14,123
葛飾区	34.80	455,785	226,422	229,363	24.49	225,874	20,351	9,167
江戸川区	49.90	690,867	346,990	343,877	21.34	339,793	32,683	15,469
八王子市	186.38	578,175	290,544	287,631	27.58	276,898	24,288	14,873
立川市	24.36	184,967	91,451	93,516	24.77	93,166	8,725	3,783
武蔵野市	10.98	150,281	72,010	78,271	22.37	78,789	8,173	4,480
三鷹市	16.42	195,288	94,021	101,267	21.96	97,365	9,879	4,407
青梅市	103.31	130,712	65,267	65,445	31.67	57,903	5,367	2,975
府中市	29.43	262,544	130,751	131,793	22.35	126,698	14,012	6,456
昭島市	17.34	114,876	57,097	57,779	26.50	54,104	5,879	2,814
調布市	21.58	243,752	117,342	126,410	21.72	123,209	12,487	6,277
町田市	71.55	432,259	210,613	221,646	27.21	199,232	21,692	12,345
小金井市	11.30	127,261	62,261	65,000	21.35	64,292	6,751	4,013

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考)世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
小平市	20.51	200,532	97,967	102,565	23.50	94,409	11,020	5,163
日野市	27.55	190,937	94,958	95,979	24.89	92,955	9,376	4,313
東村山市	17.14	152,088	73,873	78,215	26.98	70,709	6,941	4,142
国分寺市	11.46	131,572	63,990	67,582	21.92	65,769	6,802	3,021
国立市	8.15	76,516	37,052	39,464	23.93	38,886	4,577	2,271
福生市	10.16	55,959	27,924	28,035	27.58	29,027	2,220	1,104
狛江市	6.39	83,514	40,253	43,261	24.24	42,678	3,924	1,393
東大和市	13.42	83,681	40,867	42,814	27.60	37,583	4,262	2,091
清瀬市	10.23	75,981	36,355	39,626	27.88	35,804	3,666	1,839
東久留米市	12.88	114,822	55,212	59,610	28.64	52,414	5,898	2,809
武蔵村山市	15.32	69,859	34,645	35,214	26.86	30,825	3,760	2,005
多摩市	21.01	146,121	71,294	74,827	29.20	70,413	6,888	3,896
稲城市	17.97	94,881	47,508	47,373	21.85	41,647	5,391	2,370
羽村市	9.90	53,959	27,284	26,675	26.85	24,736	2,583	1,398
あきる野市	73.47	78,513	38,793	39,720	30.52	33,068	3,961	2,318
西東京市	15.75	207,380	100,811	106,569	24.22	99,000	10,006	4,826
瑞穂町	16.85	31,227	15,718	15,509	29.84	13,415	1,461	744
日の出町	28.07	16,664	8,129	8,535	36.30	6,163	990	509
檜原村	105.41	1,866	913	953	52.65	786	60	27
奥多摩町	225.53	4,344	2,153	2,191	51.50	1,840	143	64
大島町	90.76	6,655	3,452	3,203	38.28	3,475	299	137
利島村	4.04	331	188	143	23.34	202	19	12
新島村	27.54	2,253	1,119	1,134	41.32	1,121	108	42
神津島村	18.58	1,742	903	839	33.31	809	124	40
三宅村	55.26	2,139	1,195	944	39.50	1,294	94	42
御蔵島村	20.39	301	170	131	19.86	177	27	8
八丈町	72.24	6,760	3,394	3,366	40.00	3,688	328	143
青ヶ島村	5.95	162	95	67	22.02	122	5	3
小笠原村	113.04	2,931	1,813	1,118	17.20	1,501	161	81

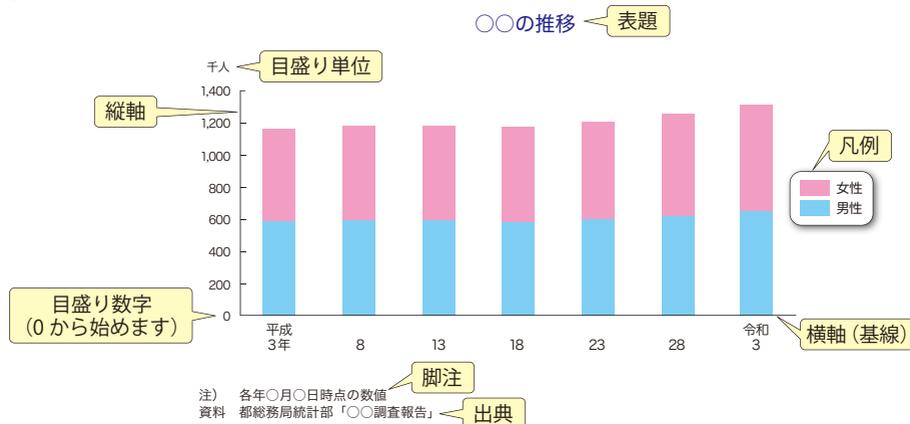
人口・世帯数は、令和2年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上との世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部長通知「東京都区市町村別の面積について」による令和5年10月1日現在の数値である。なお、区部には、荒川河口部(1.12km²)、中央防波堤外側埋立地(1.2km²)、新海面処分場(2.36km²)を含み、島部には、鳥島(4.79km²)、ペヨネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、嬭嶋岩(0.00km²)を含む。

資料 都総務局統計部 「東京都の人口(推計)」(令和6年1月1日現在)
 // 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁目・年齢別)」(令和5年1月1日現在)
 // 「学校基本統計(学校基本調査)」

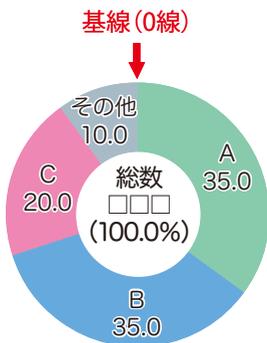
1 グラフの基本構造



2 グラフの見方

(1) 項目の並び順

- ①項目に並べる決まりや慣例がある場合は、それに従って並べています。
ア. 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、…（日本標準産業分類）の順に並べます。
イ. 都道府県では、北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、…の順に並べ、東京都は13番目になります。
- ②特に決まりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また、古い年次から新しい年次へと並べます。



(2) 総数に対する内訳(構成比率)を表す場合

円グラフで円全体を100%として、いくつかに分割し、それぞれの内訳面積の大きさによって数値を表します。実数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円に記載します。ドーナツグラフは内円に「%」を表示するので、外円には「%」を表示しません。

(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号(波線等)を挟み、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大きいほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

3 グラフの種類

種類	特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)	2つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)	数量の時系列 ^{注)} 変化を観察するときに適しています。
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)	構成比率の観察に適しています。
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)	2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

- ・構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第1位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいる全ての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約4,400世帯）の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

就業構造基本調査

地域別の就業構造を明らかにするために、無作為に抽出された世帯の15歳以上の人を対象に、雇用形態、仕事の内容などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。

全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするために、5年ごとに調査しています。調査結果は、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民の暮らしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

社会生活基本調査

国民の社会生活の実態を明らかにするために、無作為に抽出された世帯（約3,600世帯）を対象に、1日の生活時間配分などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

住宅・土地統計調査

全国及び地域別に住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を明らかにするために、無作為に抽出された住戸・世帯（東京都約30万住戸・世帯）を対象に、住宅の建て方や入居時期、設備などを5年ごとに調査しています。調査結果は住宅関連諸施設などの基礎資料として幅広く利用されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、全てのお店や工場、会社などを対象に、従業員数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施しています。



農林業センサス

農林業を営んでいる個人、組織、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況が分かります。

漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況が分かります。

毎月勤労統計調査

賃金、雇用、労働時間の毎月の変動を明らかにするために、抽出された事業所の賃金や労働時間等を毎月調査しています。

小売物価統計調査

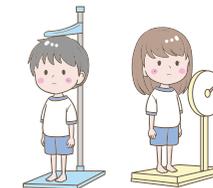
消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

学校基本調査

すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携こども園、小・中・高等学校・義務教育学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態（身長・体重）と健康状態（視力や虫歯など）を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



調査は「統計法」「東京都統計調査条例」に基づいて実施されていますので、調査員や調査関係者が職務上知りえた情報を他に漏らすことは、法律や条例で固く禁じられ、秘密の保護には万全を期しています。これらの調査は東京都・区市町村を通じて実施されますので、調査員が伺いましたらご回答をよろしくお願ひします。

令和6年全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにするためのとても重要な調査です。

昭和34年以来5年ごとに実施しており、今回の調査は14回目に当たります。

調査の概要

調査期間 令和6年10月から11月まで

調査対象 総務大臣の定める方法において
選定された世帯（東京都 約4,500世帯）

調査事項 収入及び支出に関する事項〈家計簿〉
年間収入、金融資産及び借入金に関する事項
世帯及び世帯員に関する事項、住居・土地に関する事項
個人収支に関する事項

調査方法 都知事が任命した調査員が調査書類を世帯に配布します。
回答は、オンライン回答又は調査票を提出してください。



調査結果はこのように利用されます

国及び地方公共団体が作成する行政施策の基礎資料や国民経済計算の推計、各種団体・民間企業において幅広く利活用されます。

- 年金額の検討
- 介護保険料の検討
- 生活保護の検討
- 税制改正に伴う政策効果予測
- 所得・資産格差の現状把握 など



農林業センサスは、我が国の農林業・農山村の実態を明らかにし、農林行政に係る諸施策及び農林業に関する統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする重要な調査です。この調査は、産業としての農林業の活動主体を把握する「農林業経営体調査」と、それらが立脚する農山村地域の実態を把握する「農山村地域調査」に大別されます。

調査の概要

～東京都・区市町村を經由して行う「農林業経営体調査」の概要～

調査日 令和7年2月1日現在

調査対象 農林業経営体

調査事項 経営体の概要、世帯の構成と就業構造、労働力、経営耕地面積等、保有山林面積、農産物の販売金額等

調査方法 経営体調査員が調査客体に対して調査票を配布し、経営体調査員又はオンラインにより回収して行う自計申告の方法により実施します。



調査結果はこのように利用されます

- 地方交付税算定
- 農業経営安定等の施策の立案
- 地域資源の保全管理政策の立案
- 各種統計調査を効率的に実施するための母集団情報
- 食料・農業・農村白書、森林・林業白書の基礎資料





東京都統計グラフコンクールのお知らせ

東京都では、毎年「東京都統計グラフコンクール」を実施しています。都内在住・在学・在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。ふるってご応募ください。

第72回グラフコンクールの募集要項は令和6年6月下旬頃掲載します。

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-1gracon.htm>

応募締切	令和6年9月上旬	規格	B2判 (72.8cm x 51.5cm)
応募資格	第1部 小学1、2年生の手描きの部	第2部 小学3、4年生の手描きの部	 統計グラフコンクール
	第3部 小学5、6年生の手描きの部	第4部 中学生の手描きの部	
	第5部 小中学生のPCの部(新設)	第6部 高校生以上の手描き・PCの部(組替え)	
	※第72回から応募部門が変更になるので、ご注意ください。		

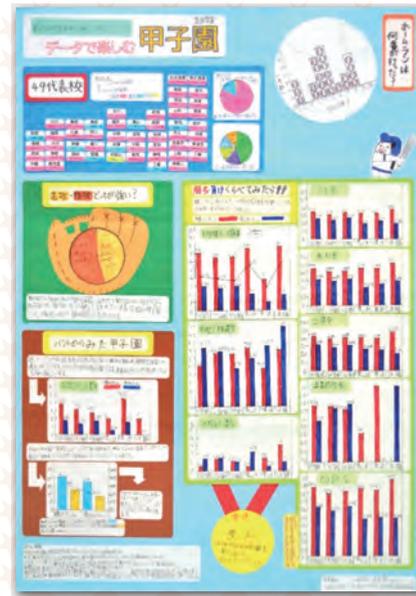
第71回東京都統計グラフコンクールではこのような作品が入賞しています



東京都知事特別賞
【グラフで見よう 選挙の現状】



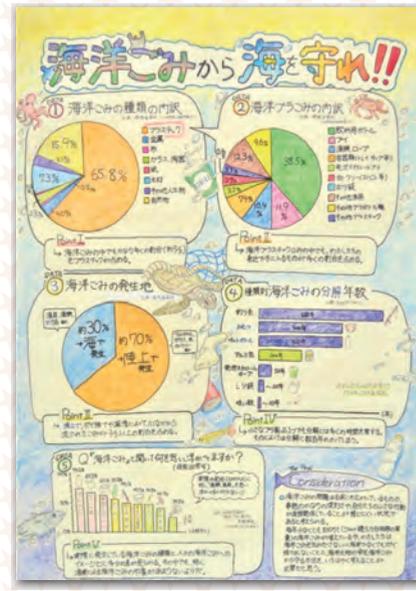
第1部 東京都知事賞
【なんでかぶらないの？ヘルメット】



第2部 東京都知事賞
【第105回全国高校野球選手権記念大会 データで楽しむ甲子園2023】



第4部 東京都知事賞
【犬の命、一生守れますか？ -飼い主の責任-】



第5部 東京都知事賞
【海洋ごみから海を守れ!!】



パソコン統計グラフの部 東京都知事賞
【僕の住む街に書店はできるか？】

ホームページ「東京都の統計」 キッズコーナーのご案内

統計グラフコンクール

統計グラフコンクールの募集要領や、応募にあたっての注意事項、今までの入賞作品が掲載されています。

作品の応募方法

応募方法の詳細は、こちらからご確認ください。

作品応募のヒント

統計グラフの作成に役立つ情報を掲載しています。統計グラフを作る際の参考にしてください。

作品応募の注意点

応募前の最終確認に利用できる「チェックリスト」を掲載しています。作品応募の前に、ご確認ください。

入賞作品の紹介

これまでの入賞作品を掲載しています。

統計クイズに挑戦

統計調査についてクイズ形式で紹介しています。



統計カレンダー

「統計カレンダー」全ページの PDF ファイルが掲載されています。



東京都の統計 キッズコーナー

検索

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kidsc/kc-index.htm>



全国から見た東京都

項目	東京都	全国	順位	年次(平成、令和)
土地・気象				
面積	2,200km ²	377,975km ²	45位	5.10.1
住宅				
持ち家住宅率	45.0%	61.2%	46位	30.10.1
専用住宅の1住宅当たり延べ面積	65.18m ²	92.06m ²	47位	30.10.1
人口・世帯				
人口総数(推計)	1403.8万人	12494.7万人	1位	4.10.1
外国人人口	59.6万人	307.5万人	1位	4.12.31
転入者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	45.4万人	254.5万人	1位	5年
転出者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	38.6万人	254.5万人	1位	5年
合計特殊出生率	1.04	1.26	47位	4年
一般世帯数	722万世帯	5570万世帯	1位	2.10.1
一般世帯の1世帯当たり人員	1.92人	2.21人	47位	2.10.1
労働				
有効求人倍率	1.49	1.28	-	4年平均
一人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)	48.1万円	38.0万円	-	4年平均
一人平均月間総実労働時間(事業所規模30人以上)	145.0時間	143.2時間	-	4年平均
完全失業率	2.6%	2.6%	-	4年平均
家計				
1世帯当たり1か月間の世帯の勤め先収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	63.5万円	56.4万円	-	4年平均
1世帯当たり1か月間の消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯]	35.0万円	32.1万円	-	4年平均
医療・衛生・環境				
病院数	629施設	8,156施設	1位	4.10.1
自然公園面積	79,895ha	5,605,074ha	29位	5.3.31
物価				
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	104.7	100.0	1位	4年
都民経済計算				
都内総生産(名目GDP)	109兆6千億円	537兆6千億円	-	2年度
事業所				
事業所数(民営事業所のみ)※業務内容等不詳を除く	62.8万事業所	515.6万事業所	1位	3.6.1
従業者数(民営事業所のみ)※業務内容等不詳を除く	959.2万人	5795.0万人	1位	3.6.1
農林水産業				
農業産出額	218億円	9.0兆円	47位	4年
工業				
製造品出荷額等(全事業所)	7兆2千億円	303兆6千億円	15位	3年
卸売業・小売業・サービス業				
年間商品販売額(卸売業・小売業)	180兆9千億円	539兆8千億円	1位	3年
財政				
一般会計歳入歳出予算額(東京都及び国の一般会計当初予算)	8兆円	114兆4千億円	-	5年度
警察・消防				
交通事故発生件数	3.0万件	30.1万件	1位	4年
刑法犯認知件数	7.8万件	60.1万件	1位	4年
出火件数	3,970件	36,314件	1位	4年
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.88	2.88	30位	4年

令和6年3月発行

編集・発行：東京都総務局統計部調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 都庁第二本庁舎8階北側

電話 代 表：03-5321-1111/内線25-435・436

ダイヤルイン：03-5388-2516

デザイン・印刷：株式会社シンソークリエイト

印刷番号(5/68)



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。